



## 2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジーニー

コード番号 6562 URL https://geniee.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 智昭

問合せ先責任者 (役職名) 上級専門執行役員(CFO)兼 (氏名) 菊川 淳 TEL 03(5909)8177  
投資戦略部部长

定時株主総会開催予定日 2024年6月28日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,012	24.1	6,138	19.4	1,538	△37.4	1,277	△44.0	1,035	△51.0	1,031	△51.2	2,204	2.0
2023年3月期	6,455	—	5,142	—	2,457	—	2,279	—	2,110	—	2,114	—	2,162	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	58.31	58.29	16.9	6.9	19.2
2023年3月期	119.52	119.45	54.0	17.9	38.1

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期	19,197	7,290	7,248	37.8
2023年3月期	17,780	5,033	4,995	28.1

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,139	△831	△836	2,494
2023年3月期	1,389	△5,967	5,926	2,875

(注) 2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており(1)連結経営成績、(2)連結財政状態における2023年3月期の各数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分の見直しが反映された後の金額を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上収益		売上総利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	10,200	27.3	8,000	30.3	2,300	49.4	2,200	72.3	1,700	64.2	1,700	64.7	96.07

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2024年3月期	18,056,400株	2023年3月期	18,048,200株
2024年3月期	346,876株	2023年3月期	365,276株
2024年3月期	17,694,772株	2023年3月期	17,693,127株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2024年5月15日（水）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（国際財務報告基準（IFRS）の適用）

当社グループは、2023年3月31日に終了する連結会計年度より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(企業結合等関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束してきたことで経済が正常化に向かい、緩やかに景気が回復しているなかで引き続き拡大しております。「2023年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」(※1)によれば、インターネット広告媒体費は2024年も堅調に推移し、前年比108.4%の2兆9,124億円になると見込まれています。

また、当社グループが事業領域を拡大しているSaaS市場は、企業の働き方や業務プロセスなどのDX(デジタルトランスフォーメーション)推進により、その活動領域を拡大しています。2026年には約1兆6,681億円(※2)に拡大すると見込まれています。

国内経済においては、コロナ禍によりデジタル技術を活用した生活・消費行動(テレワークやオンラインショッピング、非接触型決済の拡大など)が定着化しています。さらに、OpenAI社が開発・公開した大規模言語モデルを用いた高度な対話型AIであるChatGPTの普及により、AI技術が様々な分野で注目を集めています。

このような事業環境の下、当社グループは、2023年度から2025年度までの3カ年を対象とした「中期経営計画 First Magic 2025 Towards 2030 Vision～」を策定しました。当社は「誰もがマーケティングで成功できる世界を創る」、「日本発の世界的なテクノロジー企業となり、日本とアジアに貢献する」という2つのpurpose(企業の存在意義)を実現するために、当社グループの長期的な高成長を目指しています。また、当社グループは当期の4月に、AI技術関連の導入コンサルティング、プロダクト提供、および研究開発推進を行う子会社、JAPAN AI株式会社を設立しました。当社の高い技術開発力を継承し、AIの研究開発を進めることで、マーケティング業界だけでなく、様々な業界や産業にサービスを提供し、お客様のさらなる事業拡大に貢献していきます。

今後も日本発のテクノロジー企業として、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて取り組んでまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ・広告プラットフォーム事業

広告プラットフォーム事業では、Webサイトやスマートフォンアプリ上に、各々の閲覧者に合った広告を瞬時に選択し表示させる技術(アドテクノロジー)を使って、インターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームを提供しております。具体的には、インターネットメディア向けの「GENIEE SSP」や広告主/広告代理店向けの「GENIEE DSP」等があり、これらプラットフォームのOEM提供も行っております。

「GENIEE SSP」や「GENIEE DSP」経由で広告が配信されると、広告表示回数や単価に応じて広告主から当社グループへ広告掲載料をいただいております。広告代理店や他社DSP、アドネットワーク、OEM提供先を介して広告が配信される場合は、広告主からそれらを経由して広告掲載料をいただいております。

当期は、サプライサイドビジネスにおいては、これまで未開拓だった動画領域での業績を拡大しました。また、デマンドサイドビジネスでは、ECサイトやオンラインサービスを中心に事業を展開し、パフォーマンス領域での業績を堅調に伸ばしました。さらに、サイジニア株式会社のグループ会社であるデクロス株式会社が運営する「KANADE DSP」の事業譲受により、ダイナミック広告分野での業績向上を実現しました。

この結果、同事業の売上収益は、4,306百万円(前年同期比9.9%増)、セグメント利益は2,244百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

・マーケティングSaaS事業

マーケティングSaaS事業では、企業のマーケティング活動の支援を目的としたBtoB向けSaaSプロダクトを中心に、顧客企業の広告運用代行サービスを含めた各種ソリューションを提供しております。具体的には、営業活動における商談管理のための営業管理システム(SFA)及び顧客管理システム(CRM)「GENIEE SFA/CRM」、企業のマーケティング活動を自動化し、効率的に潜在顧客の集客や購買意欲等の向上を実現するマーケティングオートメーション「GENIEE MA」、国内有数の導入企業社数4,500社を誇るチャット型Web接客プラットフォーム「GENIEE CHAT」、サイト内検索・ECサイト向け商品検索サービス「GENIEE SEARCH」、広告効果測定ツール「CATS」、ASP(※3)を自社で運営することができるアフィリエイトシステム「アフィリエイトアド」などがあります。

「GENIEE SFA/CRM」「GENIEE MA」「GENIEE CHAT」「GENIEE SEARCH」などのSaaSプロダクトでは、基本的に導入企業様より月額でシステムやサービスの利用料をいただいております。

当期は、「GENIEE SFA/CRM」では、ChatGPTを活用して利便性を大幅に向上させる新機能と、AI機能を備えた「AIアシスタントプラン powered by GPT-4」をリリースし、機能強化を図りました。さらに、エンタープライズ層の新規顧客獲得に成功し、受注後は追加案件の獲得や他サービスとのクロスセルを通じて、売上創出の機会を広げています。さらに、2022年に完全子会社化したCATS株式会社が運営する「CATS」及び「アフィリエイトアド」は、課金形態の変更と受託開発案件の増加により業績が堅調に推移しています。

この結果、同事業の売上収益は、2,704百万円(前年同期比36.8%増)、セグメント利益は215百万円(前年同期比151.1%増)となりました。

・海外事業

海外事業では、インターネットメディア向けの「GENIEE SSP」、広告主/広告代理店向けの「GENIEE DSP」及びインターネットメディアのディスプレイ広告収益の向上サービスを提供する完全子会社のZelto, Inc. (以下、Zelto)を展開しております。

2023年2月にZeltoを子会社化し、海外事業の拠点を北米・インドに拡大した当社では、事業基盤強化に向けたPMIを進め、経営課題の一つであった既存契約のミニマムギャランティの解除・緩和を実現しました。引き続きCEOチームが主導して事業基盤の安定化を図っています。

この結果、同事業の売上収益は、1,249百万円(前年同期比59.4%増)、セグメント利益は201百万円(前年同期比40.6%減)となりました。

この結果、当期の業績は、売上収益8,012百万円(前年同期比24.1%増)、営業利益1,538百万円(前年同期比37.4%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,031百万円(前年同期比51.2%減)となりました。

- ※ 1. 株式会社 CARTA COMMUNICATIONS (CCI) /株式会社電通/株式会社電通デジタル/株式会社セプテーニ・ホールディングス調べ
- ※ 2. 出典元：株式会社富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2022年版」
- ※ 3. ASPとは、Affiliate Service Providerの略で、アフィリエイト広告において、広告主とメディアを仲介するサービスを提供する事業者を指す。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,943百万円となり、前連結会計年度末に比べ308百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び現金同等物が381百万円減少し、営業債権及びその他の債権が685百万円増加したことによるものであります。非流動資産は13,253百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,107百万円増加いたしました。主な要因は、のれんが1,058百万円増加し、無形資産が445百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は19,197百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,416百万円増加いたしました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は4,876百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,376百万円減少いたしました。主な要因は、営業債務及びその他の債務が110百万円増加、借入金金が5,523百万円減少、その他の流動負債が145百万円増加、リース負債が241百万円減少したことによるものであります。非流動負債は7,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,536百万円増加いたしました。主な要因は、借入金金が5,036百万円増加、その他の金融負債が402百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は11,906百万円となり、前連結会計年度末に比べ839百万円減少いたしました。

### (資本)

当連結会計年度末における資本合計は7,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,256百万円増加いたしました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が1,031百万円増加、在外営業活動体の換算差額が1,224百万円増加したことによるものです。

また、親会社所有者帰属持分比率は37.8%(前連結会計年度末は28.1%)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より381百万円減少し、2,494百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,139百万円の収入(前連結会計年度は1,389百万円の収入)となりました。主な要因は、税引前利益1,277百万円、減価償却費及び償却費の計上745百万円、その他の収益の計上662百万円、金融費用の計上292百万円、営業債権及びその他の債権の増加467百万円です。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、831百万円の支出(前連結会計年度は5,967百万円の支出)となりました。主な要因は、無形資産の取得による支出823百万円、投資有価証券の売却による収入144百万円です。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、836百万円の支出(前連結会計年度は5,926百万円の収入)となりました。主な要因は、短期借入金の純減額6,100百万円、長期借入れによる収入6,400百万円、長期借入金の返済による支出787百万円です。

## (4) 今後の見通し

当社グループでは2023年5月に中期経営計画を策定し、2026年3月期の目標達成に向けて、海外事業を次なる成長のための最注力事業、広告プラットフォーム事業を安定的に収益確保する事業、マーケティングSaaS事業を継続的な成長領域を獲得する事業と位置付け、展開してまいります。

また、現在、OpenAI社が開発・公開した大規模言語モデルを活用した高度な対話型AI、ChatGPTの普及に伴い、AI技術が多様な分野で注目を集めています。当社グループは当期の4月にJAPAN AI株式会社を設立し、「企業が1社に一つオリジナルのAIを持つ時代を創る。AIは働く人をサポートし、圧倒的な生産性を実現する」というビ

ジョンのもと、法人向けGPT「JAPAN AI Chat(™)」、マーケティング業務の効率化を図る「JAPAN AI Marketing」、議事録を自動生成する「JAPAN AI Speech」などを提供しています。今後も、最新のAI技術を活用したプロダクトやサービス提供により、様々な業界での事業拡大や産業の発展に貢献していきます。

広告プラットフォーム事業は、サプライサイドビジネスにおいては、パートナー事業者との連携を深めながら利益の増進を図ります。さらに、エンタープライズ層の開拓をすすめ、新たな大型媒体獲得など、来期以降も継続可能な一定程度の成果を得ることができました。デマンドサイドビジネスにおいては、引き続きオンラインビジネスとアプリ領域の拡大に努めると共に、サプライサイドと連携した配信在庫の拡大や新規顧客の開拓を強化していきます。

マーケティングSaaS事業においては、ChatGPTを活用した業務効率化やプロダクトの競争力強化に努めるとともに、エンタープライズ領域の拡大を進めるべく、大型代理店との連携を強化し、展示会への積極的な出展や費用対効果の高いマーケティング施策により拡販を推進します。

海外事業においては、Zeltoを完全子会社化したことにより、海外事業を東南アジアだけでなく、インドや北米まで地域拡大し、今後は中東・欧州等まで地域拡大を図ります。Zeltoの保有する広告収益最適化サービスは、機械学習を用いてユーザー毎にウェブサイトコンテンツと広告枠のレイアウト、広告サイズ、広告タイプを最適化することで、インターネットメディアの収益を向上させるものです。当社提供サービスとの連携・機能拡充とともに、世界各地のインターネットメディアへの価値提供を積極的に進めます。

また、当社のBusiness Purposeである「誰もがマーケティングで成功できる世界を創る」の実現のためのM&Aを引き続き実施していきます。

外部環境に関しては、米国の金利水準の高止まりが海外広告収益単価の回復の遅れを引き続き引き起こしています。一方、国内では円安や金利水準の低さがインターネット広告市場の徐々な回復に寄与しており、特に動画領域での市場拡大が見られます。また、Googleは以前から全てのサードパーティCookieを2024年後半に廃止する計画を公表していましたが、2024年4月23日に2025年初頭からの段階的廃止へスケジュールを延期すると発表しました。

業績予想の試算にあたっては、海外事業においては、米国の金利水準の高止まりにより海外広告収益単価の回復の遅れる影響を一定程度受けることを想定しております。一方で、広告PF事業では2024年3月期における大手代理店商流の強化、動画領域および大手メディアの開拓を通じてエンタープライズ領域を拡張し、マーケティングSaaS事業ではCHAT領域、SFA/CRM、新バージョンのMAを中心にエンタープライズ領域の成長を促進し、海外事業では国内のサプライおよびデマンドチームとの連携を深め、クロスセルと新たなエンタープライズメディアの開拓に取り組んでいる点も考慮し、業績予想の試算を行っております。なお、連結子会社化予定のソーシャルワイヤー株式会社の計画は現時点では考慮外としております。

2025年3月期の業績見通しは下記のとおりとなっております。

売上収益	10,200百万円
売上総利益	8,000百万円
営業利益	2,300百万円
税引前利益	2,200百万円
当期利益	1,700百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,700百万円

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2023年3月期第1四半期より、従来の日本基準に替えて、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,875,883	2,494,494
営業債権及びその他の債権	2,409,984	3,095,464
棚卸資産	1,012	445
その他の金融資産	6,606	4,287
その他の流動資産	341,633	349,282
流動資産合計	5,635,120	5,943,973
非流動資産		
有形固定資産	471,006	445,742
使用権資産	502,184	196,641
のれん	9,384,933	10,443,583
無形資産	1,183,418	1,628,478
その他の金融資産	479,582	379,734
繰延税金資産	99,432	130,574
その他の非流動資産	24,636	28,331
非流動資産合計	12,145,193	13,253,086
資産合計	17,780,313	19,197,059



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,798,709	1,909,489
借入金	7,255,607	1,732,004
リース負債	356,602	115,504
未払法人所得税	86,955	219,438
その他の流動負債	754,870	899,901
流動負債合計	10,252,744	4,876,337
非流動負債		
借入金	1,102,048	6,138,420
リース負債	177,790	82,486
引当金	178,167	167,948
その他の金融負債	1,020,927	618,735
その他の非流動負債	14,888	22,969
非流動負債合計	2,493,821	7,030,559
負債合計	12,746,566	11,906,897
資本		
資本金	1,549,591	1,553,336
資本剰余金	1,145,229	1,266,273
利益剰余金	2,545,093	3,576,991
自己株式	△329,828	△402,199
その他の資本の構成要素	85,344	1,253,975
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,995,430	7,248,376
非支配持分	38,316	41,786
資本合計	5,033,746	7,290,162
負債及び資本合計	17,780,313	19,197,059

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	6,455,074	8,012,511
売上原価	1,312,727	1,873,559
売上総利益	5,142,347	6,138,952
販売費及び一般管理費	4,006,584	5,252,860
その他の収益	1,683,262	676,223
その他の費用	361,912	23,321
営業利益	2,457,113	1,538,994
金融収益	19,961	31,173
金融費用	198,066	292,987
税引前利益	2,279,008	1,277,180
法人所得税費用	168,308	242,137
当期利益	2,110,699	1,035,043
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,114,713	1,031,897
非支配持分	△4,013	3,145
当期利益	2,110,699	1,035,043
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	119.52	58.31
希薄化後1株当たり当期利益(円)	119.45	58.29

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	2,110,699	1,035,043
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	—	△55,930
確定給付制度の再測定	—	646
純損益に振り替えられることのない項 目合計	—	△55,284
純損益に振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	51,701	1,225,208
純損益に振り替えられる可能性 のある項目合計	51,701	1,225,208
税引後その他の包括利益	51,701	1,169,924
当期包括利益	2,162,401	2,204,967
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,166,415	2,201,498
非支配持分	△4,014	3,469
当期包括利益	2,162,401	2,204,967

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	新株予約権
2022年4月1日残高	1,549,591	1,127,353	430,379	△299,552	28,378	5,743
当期利益	—	—	2,114,713	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	51,701	—
当期包括利益合計	—	—	2,114,713	—	51,701	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	480	—	—	—	△480
自己株式の取得	—	—	—	△30,276	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株式給付信託による自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株式給付信託に対する自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	17,396	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	17,876	—	△30,276	—	△480
2023年3月31日残高	1,549,591	1,145,229	2,545,093	△329,828	80,080	5,263

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2022年4月1日残高	—	—	34,122	2,841,894	42,330	2,884,225
当期利益	—	—	—	2,114,713	△4,013	2,110,699
その他の包括利益	—	—	51,701	51,701	△0	51,701
当期包括利益合計	—	—	51,701	2,166,415	△4,014	2,162,401
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	△480	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△30,276	—	△30,276
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株式給付信託による自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株式給付信託に対する自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	17,396	—	17,396
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△480	△12,879	—	△12,879
2023年3月31日残高	—	—	85,344	4,995,430	38,316	5,033,746

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	新株予約権
2023年4月1日残高	1,549,591	1,145,229	2,545,093	△329,828	80,080	5,263
当期利益	—	—	1,031,897	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,224,884	—
当期包括利益合計	—	—	1,031,897	—	1,224,884	—
新株予約権の行使	3,744	3,744	—	—	—	△480
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	93,568	—	194,631	—	—
株式給付信託による自 己株式の取得	—	—	—	△288,200	—	—
株式給付信託に対する 自己株式の処分	—	—	—	21,197	—	—
株式報酬取引	—	23,730	—	—	—	△499
その他	—	—	—	—	—	10
所有者との取引額合計	3,744	121,043	—	△72,371	—	△969
2024年3月31日残高	1,553,336	1,266,273	3,576,991	△402,199	1,304,965	4,294

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付 制度の再 測定	合計				
2023年4月1日残高	—	—	85,344	4,995,430	38,316	5,033,746
当期利益	—	—	—	1,031,897	3,145	1,035,043
その他の包括利益	△55,930	646	1,169,600	1,169,600	324	1,169,924
当期包括利益合計	△55,930	646	1,169,600	2,201,498	3,469	2,204,967
新株予約権の行使	—	—	△480	7,009	—	7,009
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	288,200	—	288,200
株式給付信託による自 己株式の取得	—	—	—	△288,200	—	△288,200
株式給付信託に対する 自己株式の処分	—	—	—	21,197	—	21,197
株式報酬取引	—	—	△499	23,230	—	23,230
その他	—	—	10	10	—	10
所有者との取引額合計	—	—	△969	51,447	—	51,447
2024年3月31日残高	△55,930	646	1,253,975	7,248,376	41,786	7,290,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,279,008	1,277,180
減価償却費及び償却費	641,788	745,613
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,623,082	—
固定資産除却損	285,302	—
その他の収益	—	△662,685
その他の費用	75,000	—
金融収益	△19,961	△31,173
金融費用	198,066	292,987
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	345,308	△467,758
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△543	566
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△371,300	11,697
その他	△69,381	118,296
小計	1,740,206	1,284,723
利息及び配当金の受取額	13,946	11,966
利息の支払額	△38,262	△91,574
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△251,421	△65,413
雑費その他の支払	△75,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,389,468	1,139,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△109,579	△36,980
無形資産の売却による収入	—	16,386
無形資産の取得による支出	△649,716	△823,001
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	446
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,128,606	—
事業譲受による支出	—	△20,000
投資有価証券の取得による支出	△33,382	△44,960
投資有価証券の売却による収入	—	144,520
出資金の払戻による収入	2,164	—
敷金及び保証金の差入による支出	△48,275	△70,057
その他	246	2,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,967,149	△831,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,728,400	△6,100,000
長期借入れによる収入	1,050,000	6,400,000
長期借入金の返済による支出	△528,056	△787,231
リース負債の返済による支出	△292,738	△356,763
株式の発行による収入	—	7,009
自己株式の取得による支出	△31,261	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,926,344	△836,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	50,458	147,024
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,399,121	△381,388
現金及び現金同等物の期首残高	1,476,761	2,875,883
現金及び現金同等物の期末残高	2,875,883	2,494,494

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準を適用しております

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性がある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針の変更を会計上の見積りの変更とどのように区別すべきかを明確化
IAS第12号	法人所得税	リースや廃棄義務に関する繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(Zelto, Inc. の株式追加取得における条件付対価の減額について)

2023年2月28日に株式追加取得により当社の完全子会社としたZelto, Inc. について、主要先進国における短期的なリセッションによる広告需要の減退に際し、当社事業とZelto事業の統合および当社グループの海外事業展開を加速させるべく、当該海外事業戦略をより当社が主体となって推進していくことを決定した結果、2023年9月30日付で、Zelto, Inc. に対する条件付対価10百万ドル（支払上限額）のうち、5百万ドルを減額することをZelto, Inc. の旧株主と合意しました。なお、Zelto, Inc. の2026年3月期までの業績達成条件の変更はありません。当該減額による収益は、連結損益計算書に「その他の収益」として計上しています。

(Zelto, Inc. の経営幹部に対する一部義務解除による対価の受取りについて)

上記海外戦略方針に従い、当社事業とZelto, Inc. の統合および当社グループの海外事業展開を進めている中、Zelto, Inc. の旧株主でもある経営幹部と株式購入契約に規定されている一部義務の解除に関する覚書を締結しました。

当該経営幹部は今後も当社グループのアドバイザーとして経営に参画します。当該義務解除により、当該経営幹部から75万ドルを対価として受領しており（一部は2024年9月入金予定）、連結損益計算書に「その他の収益」として計上しております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

上記（追加情報）に記載のZelto, Inc. について、前連結会計年度において取得対価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度において取得対価の配分が完了しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額の見直しを前連結会計年度の数値に反映しております。

この結果、暫定的に算定された前連結会計年度末ののれんの金額は9,423,377千円でありましたが、会計処理の確定により38,444千円減少し、9,384,933千円となりました。当該のれんの減少は、その他の流動負債が3,563千円、在外営業活動体の換算差額が578千円がそれぞれ増加、営業債権及びその他の債権が36,396千円、営業債務及びその他の債務が29,673千円、未払法人所得等が49,309千円それぞれ減少したことによるものです。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上収益及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「広告プラットフォーム事業」、「マーケティングSaaS事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
広告プラットフォーム事業	最先端の広告テクノロジーでインターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームの提供
マーケティングSaaS事業	企業のマーケティング活動の支援を目的としたBtoB向けSaaSプロダクトの提供
海外事業	インターネットメディアや広告主の広告収益や効果を最大化させるプラットフォームの提供

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

調整額には、各報告セグメントに帰属しない「その他の収益」と「その他の費用」及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費です。なお、セグメント資産及び負債については、経営資産の配分の決定及び業績評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	広告プラットフォーム事業	マーケティングSaaS事業	海外事業	計		
売上収益						
外部収益	3,897,499	1,961,570	596,004	6,455,074	—	6,455,074
セグメント間収益	21,456	14,432	187,915	223,805	△223,805	—
合計	3,918,955	1,976,003	783,920	6,678,879	△223,805	6,455,074
セグメント利益	2,163,966	85,851	338,847	2,588,665	△131,551	2,457,113

(注) セグメント利益の調整額△131,551千円には、主に各報告セグメントに帰属しない「その他の収益」1,683,262千円と「その他の費用」361,912千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,443,916千円が含まれております。



当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	広告プラットフォーム事業	マーケティングSaaS事業	海外事業	計		
売上収益						
外部収益	4,303,437	2,680,300	1,028,774	8,012,511	—	8,012,511
セグメント間収益	3,488	23,853	220,690	248,033	△248,033	—
合計	4,306,925	2,704,154	1,249,465	8,260,545	△248,033	8,012,511
セグメント利益	2,244,618	215,574	201,362	2,661,554	△1,122,560	1,538,994

(注) セグメント利益の調整額△1,122,560千円には、主に各報告セグメントに帰属しない「その他の収益」676,223千円と「その他の費用」23,321千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用1,790,627千円が含まれております。

セグメント利益から税引前利益への調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
セグメント利益	2,457,113	1,538,994
金融収益	19,961	31,173
金融費用	198,066	292,987
税引前利益	2,279,008	1,277,180

(3) 製品及びサービスに関する情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	2,114,713	1,031,897
当期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	2,114,713	1,031,897
加重平均普通株式数(千株)	17,693	17,694
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	9	6
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	17,702	17,701
基本的1株当たり当期利益(円)	119.52	58.31
希薄化後1株当たり当期利益(円)	119.45	58.29
希薄化効果を有しないために計算に含めなかった 潜在株式	第9回新株予約権 (普通株式6,250株) 第11回新株予約権 (普通株式1,600株)	第7回新株予約権 (普通株式1,500株) 第9回新株予約権 (普通株式6,250株) 第11回新株予約権 (普通株式1,600株)

(重要な後発事象)

(第三者割当増資引受による連結子会社化)

当社は2024年4月25日開催の取締役会において、ソーシャルワイヤー株式会社(以下、ソーシャルワイヤー)との間での資本業務提携及びソーシャルワイヤーが実施する第三者割当増資(以下、本第三者割当増資)により発行される株式を引き受けることを決議いたしました。また、当該決議の効力は、2024年6月27日開催予定のソーシャルワイヤーの第18回定時株主総会にて、当社の指名する複数の者がソーシャルワイヤーの取締役に選任され、取締役の過半数を占めることを条件としております。

なお、本第三者割当増資及び取締役過半数選任の結果、ソーシャルワイヤーは2024年7月1日をもって当社の連結子会社となる予定であり、また、特定子会社に該当することになります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ソーシャルワイヤー株式会社

事業の内容：デジタルPR事業

② 企業結合を行う主な理由

ソーシャルワイヤーは「全ての魅力にスポットライトがあたる社会へ」を経営理念とし、当社のプロダクトと親和性の高い「リリース配信サービス」「インフルエンサーPRサービス」「クリッピングサービス」を展開しております。企業が継続的に活動していくSDGs(持続可能な開発目標)における「働きがいも経済成長も」で掲げられているターゲットに資するデジタルPRサービスを提供しております。

当社及びソーシャルワイヤーの経営資源(事業資産、人的資源及び顧客基盤等)を相互に補完し、有効活用することによってシナジー効果を発揮し、両社の事業基盤の強化拡大を図り、両社の強みを活かした新しいプロダクト・サービスを提供することで、今後の事業拡大や競争力の強化を図ります。

③ 企業結合日

2024年7月1日

- ④ 企業結合の法的形式  
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 取得する議決権付資本持分の割合  
49.0%

- (2) 取得関連費用  
現時点では確定しておりません。
- (3) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値  
現時点では確定しておりません。
- (4) 取得に伴うキャッシュ・フロー  
現時点では確定しておりません。

(自己株式の取得)

当社は2024年4月25日開催の取締役会において、2024年6月28日開催予定の当社定時株主総会（以下、本定時株主総会）に、「特定の株主からの自己株式取得の件」を付議することを決定いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を目的に、自己株式の取得を検討してまいりました。この過程で、当社主要株主であるソフトバンク株式会社（以下、ソフトバンク）より、保有する当社株式の売却を検討している旨の打診がありました。

当社とソフトバンクは、2014年からインターネット広告事業において長期的なメリットを享受できる体制の構築と、双方の企業価値のさらなる向上を目指してきました。しかし、現状では資本関係は必ずしも必要ではなく、資本関係がなくても業務面での取引関係を含めた良好な関係の維持と事業上の成果が期待できるとの認識に至りました。なお、本資本提携の解消後も業務提携関係は継続する予定です。

このため、将来的には当社株式が市場に放出されることの影響や資本効率の向上、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行などを総合的に検討した結果、当社が一旦自己株式の取得という形でソフトバンクの保有する株式を取得し、当社の業績や株価動向等を見据え、消却、長期保有を前提とした当社にとって望ましい企業への譲渡、株式交換制度並びに株式交付制度を活用した買収、及びプライム市場変更承認のタイミングでの売出し等、機動的に検討できる方が、より株主還元及び企業価値の向上への取り組みとして、妥当であると判断しました。

そのため、会社法第156条第1項、第160条第1項の規定に基づき、ソフトバンクより相対取引による自己株式の取得（以下、本自己株式取得という。）を行うこととし、ソフトバンクとの間において、本自己株式取得が本定時株主総会で承認されること等を条件として、本自己株式取得に関する株式譲渡契約を締結いたしました。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類	当社普通株式
② 取得する株式の総数	5,625,000株（上限） （発行済株式総数に対する割合31.15%）
③ 株式の取得価格の総額	4,950百万円（上限）
④ 株式1株を取得するのと引き換えに交付する金額	1株につき880円
⑤ 取得期間	2024年7月1日から7月31日まで
⑥ 取得先	ソフトバンク株式会社

(注) 上記の内容については、2024年6月28日開催予定の本定時株主総会において、「特定の株主からの自己株式取得の件」が承認可決されることを条件といたします。